



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp>  
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)水本 圭昭  
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役管理本部長(氏名)立澤 一郎 (TEL)03(3668)7871  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,348	2.4	277	△6.9	339	△3.0	240	2.7
27年3月期第2四半期	7,174	△0.9	297	△26.9	350	△22.3	233	△17.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 268百万円(11.0%) 27年3月期第2四半期 241百万円(△18.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.41	—
27年3月期第2四半期	4.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,710	6,983	65.2
27年3月期	12,082	6,824	56.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,983百万円 27年3月期 6,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	△0.8	540	△8.1	590	△10.7	450	—	8.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	54,560,000株	27年3月期	54,560,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	26,409株	27年3月期	25,944株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	54,533,960株	27年3月期2Q	54,534,260株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、政府や日銀の経済・金融緩和策を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、中国・新興国経済の下振れリスク、実質所得の伸び悩みによる個人消費の停滞などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは引き続き安全・安心を最優先に、商品の安定供給に努め、併せて製造・販売コストの管理を徹底し、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は7,348百万円(前年同期比2.4%増)、連結営業利益は277百万円(前年同期比6.9%減)、連結経常利益は339百万円(前年同期比3.0%減)、親会社株主に帰属する連結四半期純利益は240百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 砂糖事業

夏場の天候不順はあったものの堅調な需要により販売量はほぼ横ばいで、売上高は6,698百万円(前年同期比4.2%増)となりました。営業利益は、原料調達コストや製造コストの管理を徹底し、555百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

## 機能素材事業

販売数量は、価格改定の影響により酵素処理ステビアが低調であったものの化粧品原料が好調に推移したため、売上高は556百万円(前年同期比0.4%増)となりました。営業利益は製造・原材料調達コストの上昇により、27百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

## 不動産賃貸事業

前期(平成27年3月)に行った賃貸用固定資産の譲渡による賃貸収入の減収などにより、売上高は94百万円(前年同期比50.9%減)、営業損失は32百万円となりました。

また、平成27年9月30日付で、当社グループは不動産賃貸事業から撤退し、併せて同事業を営む連結子会社ヨートーハウジング株式会社を解散いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末の資産合計は、現金及び預金の減少などにより、前期末に比べ1,371百万円減少し10,710百万円となりました。負債合計は、短期借入金や長期借入金の減少などにより、前期末に比べ1,531百万円減少し3,727百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ159百万円増加し6,983百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の56.5%から65.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日付「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありませ

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,704	1,619
受取手形及び売掛金	1,506	1,340
商品及び製品	990	868
仕掛品	176	107
原材料及び貯蔵品	796	922
その他	1,358	1,243
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	7,518	6,088
固定資産		
有形固定資産	1,436	1,412
無形固定資産	48	41
投資その他の資産		
投資有価証券	656	722
長期貸付金	1,964	2,014
退職給付に係る資産	76	82
その他	386	317
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	3,078	3,130
固定資産合計	4,563	4,584
繰延資産	-	37
資産合計	12,082	10,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	882	754
短期借入金	2,705	1,927
未払法人税等	24	38
賞与引当金	70	65
事業整理損失引当金	-	4
その他	738	512
流動負債合計	4,420	3,303
固定負債		
長期借入金	379	59
役員退職慰労引当金	102	41
退職給付に係る負債	330	287
資産除去債務	1	1
その他	23	33
固定負債合計	838	423
負債合計	5,258	3,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	3,856	3,988
自己株式	△3	△3
株主資本合計	6,757	6,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	70
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整累計額	24	23
その他の包括利益累計額合計	66	94
純資産合計	6,824	6,983
負債純資産合計	12,082	10,710

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,174	7,348
売上原価	5,743	5,983
売上総利益	1,431	1,365
販売費及び一般管理費		
販売費	516	521
一般管理費	616	566
販売費及び一般管理費合計	1,133	1,087
営業利益	297	277
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	16	20
保険解約返戻金	-	17
その他	21	8
営業外収益合計	63	70
営業外費用		
支払利息	9	6
その他	1	2
営業外費用合計	10	8
経常利益	350	339
特別損失		
固定資産売却損	7	-
事業整理損	-	33
特別損失合計	7	33
税金等調整前四半期純利益	342	306
法人税、住民税及び事業税	107	30
法人税等調整額	0	35
法人税等合計	108	65
四半期純利益	233	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	233	240



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	233	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	28
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	13	△0
その他の包括利益合計	7	27
四半期包括利益	241	268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	268

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	342	306
減価償却費	81	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△5
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△61
受取利息及び受取配当金	△25	△24
支払利息	9	6
持分法による投資損益(△は益)	△16	△20
保険解約返戻金	-	△17
有形固定資産売却損益(△は益)	7	-
売上債権の増減額(△は増加)	△14	166
たな卸資産の増減額(△は増加)	142	66
仕入債務の増減額(△は減少)	△221	△127
未払金の増減額(△は減少)	34	29
その他	40	△247
小計	382	71
利息及び配当金の受取額	25	24
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△164	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	234	158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△103	△22
有形固定資産の売却による収入	21	-
無形固定資産の取得による支出	△10	-
貸付けによる支出	△530	△550
貸付金の回収による収入	490	500
保険積立金の解約による収入	-	42
その他	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	△37
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30	△790
長期借入金の返済による支出	△177	△307
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△108	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	△1,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221	△1,084
現金及び現金同等物の期首残高	465	2,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	244	1,619

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,428	554	191	7,174	—	7,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	5	5	△5	—
計	6,428	554	197	7,179	△5	7,174
セグメント利益	494	43	53	591	△293	297

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,698	556	94	7,348	—	7,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	6,698	556	94	7,349	△0	7,348
セグメント利益又は損失(△)	555	27	△32	549	△272	277

(注) 1. 不動産賃貸事業は平成27年9月30日付で撤退いたしました。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。